

## 市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査 (令和5年度) 結果概要

- 1 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】
- 2 市区町村における広報紙の配布方法（民間委託等）に係る事例集【概要】

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

## ■ 本調査の背景・目的

- 地方公共団体における公共サービス改革の取組を可能とする環境整備の一つとして、民間事業者の活用を含む市区町村における広報のデジタル化に関する取組の実態を把握・分析することで、より効率的で費用対効果の高い広報業務の実現に資することを目的に実施。
- 本調査では、広報のデジタル化をはじめ各種SNSの活用状況、発信情報及び訴求対象者別の意識、デジタルデバインド対策、民間事業者に期待する役割など、市区町村等の参考となるよう、自治体類型別に状況等を取りまとめた。

## ■ 調査の概要

項目	概要
調査対象団体	1,741市区町村
調査期間	令和5年9月8日 ～10月12日
調査方法	Excel型式のアンケート調査票を、 総務省一斉調査システムで配布し、 電子メールにより回収
回答団体数	1,206市区町村 (回答率 69.3%) 内訳： 指定都市： 19 (1.6%) 中核市等： 81 (6.7%) 特別区： 23 (1.9%) 他市町村：1,083 (89.8%)

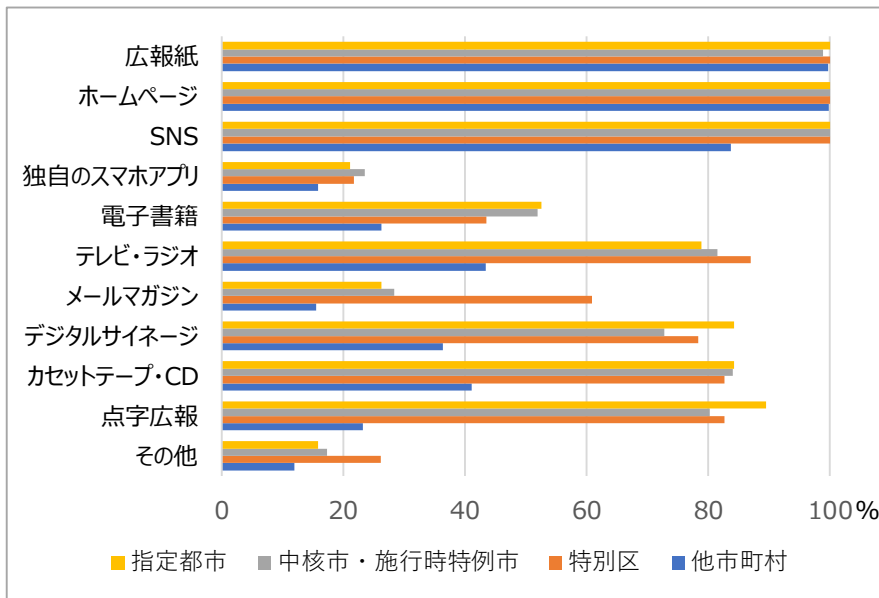
## ■ アンケートの構成及び主な内容

構成	内容
(1)広報のデジタル化 現状	自治体概要、デジタル導入の理由・契機、 デジタル化の際の住民説明、広報紙のデジ タル化、業務プロセス 他
(2)広報のデジタル化 展開	配信媒体・発信情報・訴求対象者の意識、 デジタル媒体への誘導、発信頻度、システ ムの管理、運用方針・広報戦略の策定 他
(3)広報のデジタル化 効果と課題	メリット・デメリット、民間事業者の具体的活 用方法、広報紙への影響、窓口手続きへ の影響 他
(4)広報のデジタル化 に期待する発展性	広報業務の体制変容及び新たな民間事 業者への期待、効果を高めるための工夫、 デジタルデバインドへの対応、自由意見（記 述式） 他

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

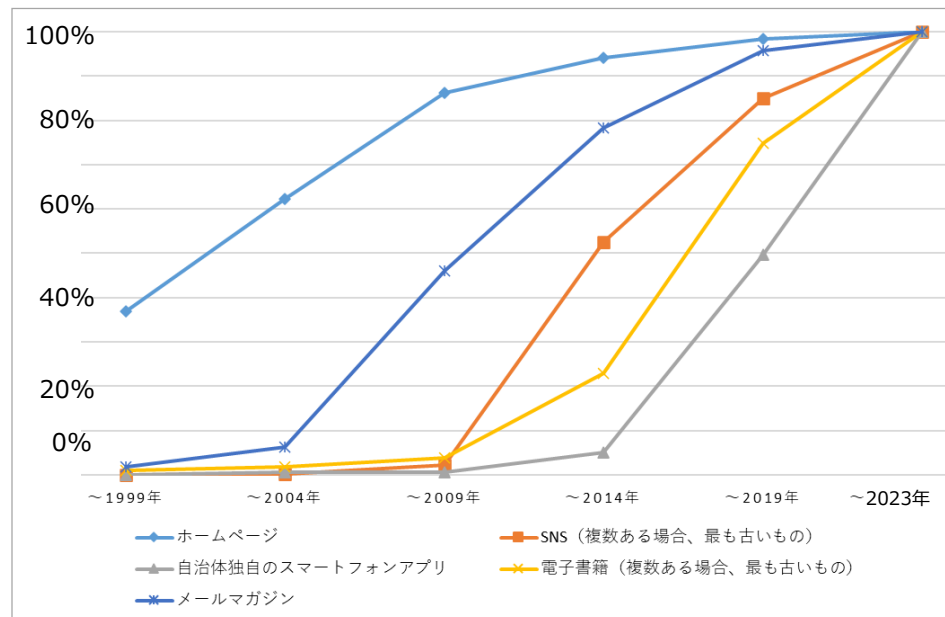
## (1) 広報のデジタル化の現状

### ①自治体類型別の広報媒体



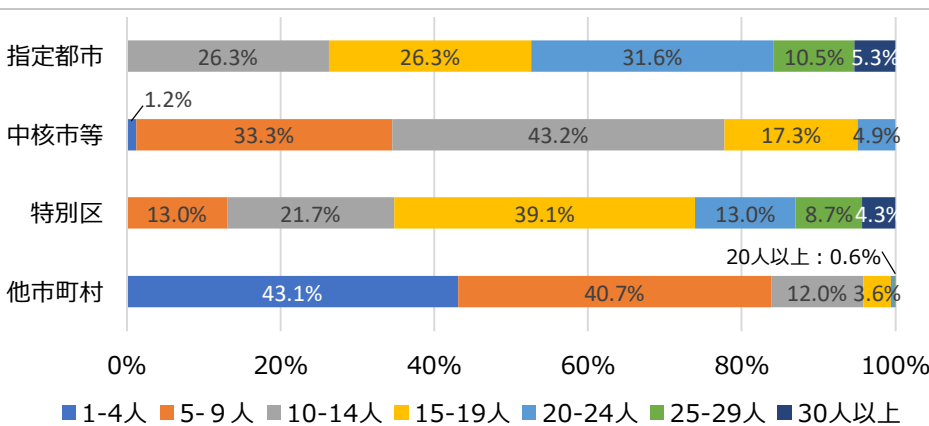
『報告書』「図表2-1-3 自治体類型別広報の発信・配信媒体の種類（複数回答可）」から作成

### ②デジタル広報の発信・配信媒体の導入時期の推移



『報告書』「図表2-1-5 デジタル媒体の広報の発信・配信媒体の導入時期の推移（複数回答可）」  
※調査時点において、デジタル媒体による広報を発信・配信を行っている自治体が回答

### ③広報担当課室の職員数



『報告書』「図表2-1-2 自治体類型別広報担当課室の職員数（セグメント選択）」から作成

### ④デジタル媒体による広報の導入の理由

理由・契機	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
情報伝達の即時性向上	89.5%	96.3%	100%	88.0%
情報へのアクセス性向上	78.9%	75.3%	87.0%	74.3%
読み手の利便性追求	36.8%	50.6%	39.1%	57.2%
情報発信の頻度向上	47.4%	37.0%	47.8%	38.1%
訴求対象に応じた情報発信	31.6%	22.2%	17.4%	9.2%

『報告書』「図表2-1-6 自治体類型別デジタル媒体による広報の導入の理由・契機（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

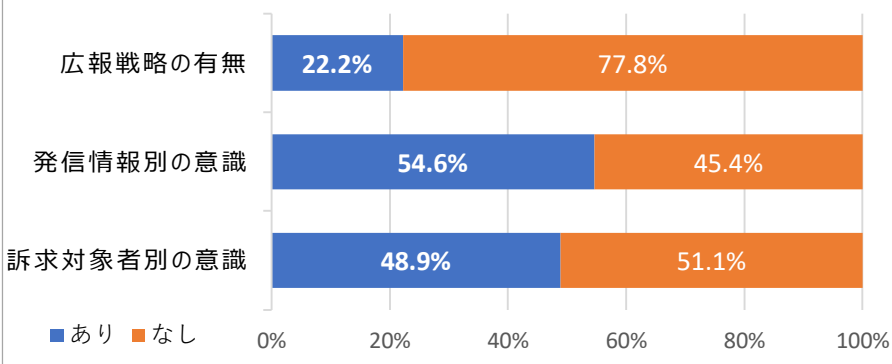
# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

## (2) 広報のデジタル化の展開

### ① デジタル媒体の広報戦略に関する計画等の有無

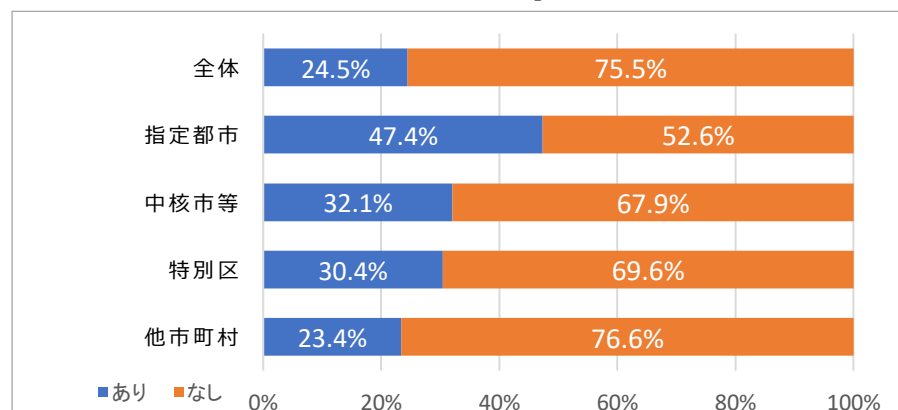
【指定都市、中核市等、特別区以外の市町村における概況】

- ・広報戦略ありとした他市町村は約2割となっている（指定都市、中核市等、特別区では4割以上（特別区は約35%））
- ・発信情報別・訴求対象者別の意識ありとした他市町村は約5割となっている（指定都市、中核市等、特別区ではいずれも8割以上）



『報告書』「図表2-2-1、2-2-4、2-2-16」から「他市町村」を抜粋

### ③ デジタル媒体の広報の評価指標(KPI等)の有無



『報告書』「図表2-2-18 自治体類型別広報のデジタル化についての評価指標（KPI等）等の有無」

### ② 訴求対象者に応じた戦略

(i) 訴求者別に意図的・戦略的に利用している媒体

利用媒体	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
LINE	94.1%	64.2%	78.9%	60.9%
ホームページ	58.8%	35.8%	36.8%	43.3%
Instagram	-	26.9%	10.5%	36.5%
X (旧Twitter)	47.4%	31.3%	57.9%	26.7%
Facebook	5.9%	13.4%	21.1%	23.4%

『報告書』「図表2-2-2 自治体類型別訴求対象者に応じて意図的・戦略的に利用している媒体（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

(ii) 意図的・戦略的に考慮している事項

考慮事項	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
年齢	94.1%	80.6%	94.4%	78.6%
当該自治体の居住の有無	23.5%	23.9%	27.8%	33.8%
居住地域・地区	58.8%	29.9%	27.8%	30.2%
障がいのある方	70.6%	43.3%	55.6%	24.2%
世帯状況	47.1%	22.4%	22.2%	17.6%

『報告書』「図表2-2-3 媒体を使い分ける際、意図的・戦略的に訴求対象者の区別で考慮している事項（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

### ④ 意図的・戦略的に発信している記事

発信記事	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
イベント・教室開催	50.0%	66.7%	57.9%	69.7%
防災情報	78.6%	61.9%	84.2%	67.6%
地域の魅力・観光情報	14.3%	52.4%	31.6%	48.3%
子育て関連情報	57.1%	44.4%	42.1%	27.2%
医療情報	50.0%	17.5%	42.1%	26.1%

『報告書』「図表2-2-6 自治体類型別SNSで意図的・戦略的に発信している記事（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

## (3) 広報のデジタル化の効果と課題

### ① 広報のデジタル化によるメリット・デメリット

#### (i) 広報のデジタル化によるメリット

メリット	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
情報伝達の即時性向上	94.7%	96.3%	100.0%	89.2%
情報へのアクセス性向上	84.2%	87.7%	100.0%	80.8%
読み手の利便性向上（読みやすさ、手軽さ）	68.4%	75.3%	73.9%	73.6%
情報発信の頻度向上	63.2%	66.7%	87.0%	58.6%
発信できる情報量に制限がない	42.1%	32.1%	34.8%	27.8%

『報告書』「図表2-3-1 自治体類型別広報のデジタル化によって生じたメリット（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

#### (i) 広報のデジタル化によるデメリット

デメリット	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
広報担当の業務量の増加	58.8%	72.5%	77.3%	63.9%
住民のデジタルデバインド	47.1%	57.5%	59.1%	49.3%
職員のデジタル媒体に係る専門知識不足	58.8%	33.8%	45.5%	48.3%
機器やサービスの運用コストの増加	52.9%	45.0%	36.4%	25.9%
機器やサービスの初期導入コストの増加	29.4%	28.8%	45.5%	17.5%

『報告書』「図表2-3-3 自治体類型別広報のデジタル化によって生じたデメリット（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

### ② 民間事業者等の活用方法

民間事業者等の活用方法	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
機器やサービスの運用・保守管理	88.9%	61.3%	81.8%	47.9%
機器やサービスの導入	94.4%	60.0%	63.6%	39.0%
民間事業者を活用していない	-	16.3%	-	33.3%
デジタル媒体で発信する記事等の企画・デザイン	55.6%	20.0%	31.8%	14.7%
広報のデジタル化に係る研修業務	44.4%	28.8%	36.4%	13.7%

『報告書』「図表2-3-5 自治体類型別広報のデジタル化に関して、民間事業者等の具体的な活用方法（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

### ③ 窓口と手続の効率化（オンライン申請の活用）のつながり

窓口と手続の効率化（オンライン申請の活用）	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
ホームページからできる	94.7%	85.0%	100.0%	61.3%
SNSからできる	31.6%	35.0%	52.2%	25.7%
オンラインを用いた申請、手続の仕組み自体がない	5.3%	-	-	23.9%
自治体独自のスマートフォンアプリからできる	5.3%	13.8%	13.0%	3.7%
その他	-	10.0%	4.3%	13.2%

『報告書』「図表2-3-12 自治体類型別広報のデジタル化と窓口の手続の効率化（オンライン申請の活用）のつながり（複数回答可）」から作成

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

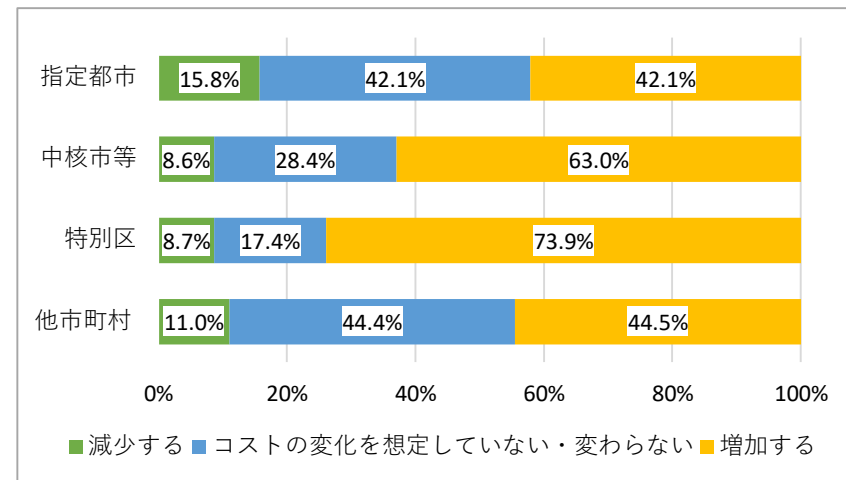
## (4) 広報のデジタル化に期待する発展性

### ① 想定される人員・体制

想定される人員・体制	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
広報担当の職員数の削減	-	2.5%	-	2.6%
広報担当の職員数の増員	15.8%	30.9%	21.7%	16.6%
広報担当へのデジタル化に関する専門知識がある者の配置	26.3%	24.7%	34.8%	18.9%
民間委託の活用	36.8%	23.5%	30.4%	17.7%
その他	5.3%	3.7%	8.7%	0.8%
人員・体制の変化を想定していない・変わらない	47.4%	42.0%	43.5%	65.4%

『報告書』「図表2-4-1 自治体類型別デジタル化による広報業務の変容に伴い、想定される人員・体制の変化（複数回答可）」から抜粋

### ② デジタル化に伴うコストの想定



『報告書』「図表2-4-2 自治体類型別デジタル化による広報業務の変容に伴い、想定されるコストの変化」

### ③ 新たに期待する民間事業者の役割

期待される役割	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
機器やサービスの導入	68.4%	50.6%	78.3%	43.1%
機器やサービスの運用・保守管理	57.9%	49.4%	78.3%	49.0%
デジタル媒体で発信する記事等の企画・デザイン	57.9%	48.1%	47.8%	43.4%
広報のデジタル化に係るコンサルティング	73.7%	46.9%	56.5%	38.6%
広報のデジタル化に係る研修業務	57.9%	39.5%	56.5%	31.3%
その他	-	6.2%	4.3%	1.5%
民間事業者の役割を期待していない	-	7.4%	-	15.0%

『報告書』「図表2-4-3 自治体類型別デジタル化による広報業務の変容に伴い、新たに期待する民間事業者の役割（複数回答可）」から作成

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

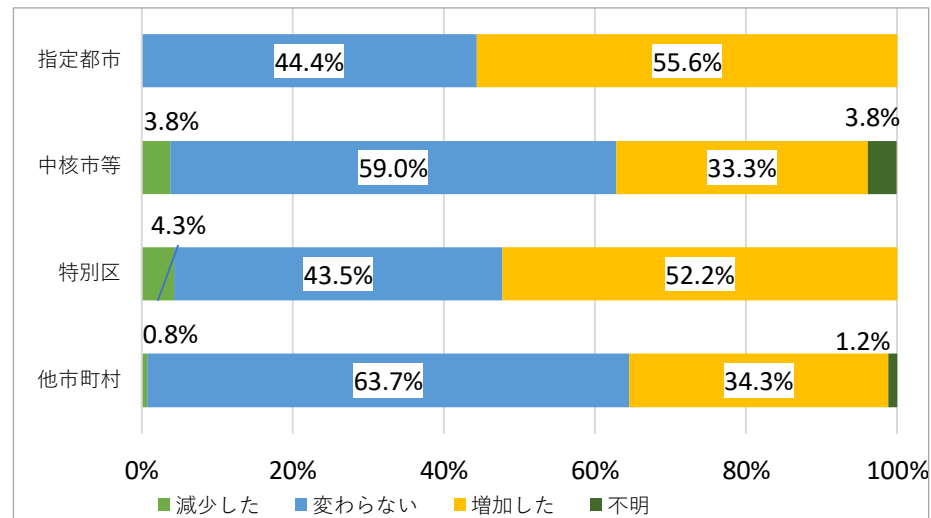
## ◆ 広報のデジタル化に伴う広報紙の状況（本件調査結果より抜粋）

### ① 広報紙をデジタル媒体で掲載する目的

目的	指定都市	中核市等	特別区	他市町村
情報伝達の即時性向上	36.8%	49.4%	39.1%	64.4%
情報へのアクセス性向上	94.7%	81.5%	82.6%	81.7%
読み手の利便性向上（読みやすさ、手軽さ）	78.9%	80.2%	91.3%	81.8%
多言語化対応	21.1%	30.9%	73.9%	6.8%
アーカイブズ性の向上	21.1%	13.6%	4.3%	22.9%

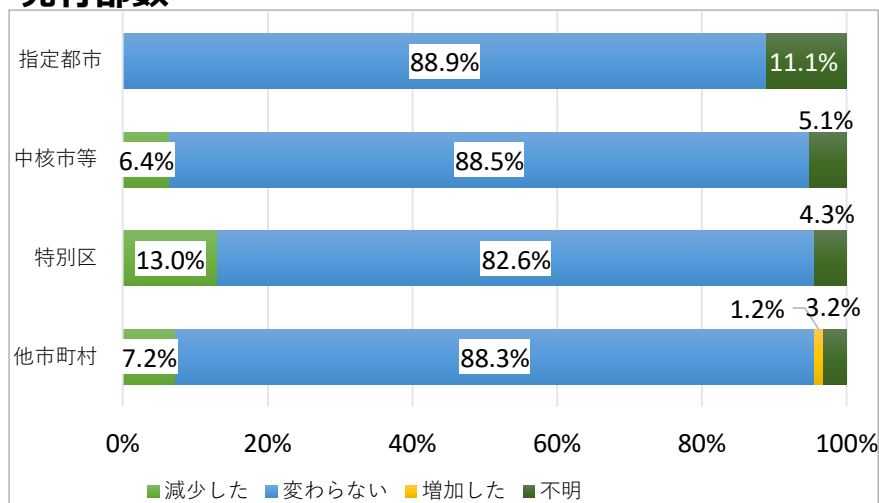
『報告書』「図表2-1-9 自治体類型別広報紙をデジタル媒体としても掲載することの目的（複数回答可）」から全体の割合上位5項目を抜粋

### ② 広報紙をデジタル媒体で掲載することによる業務量



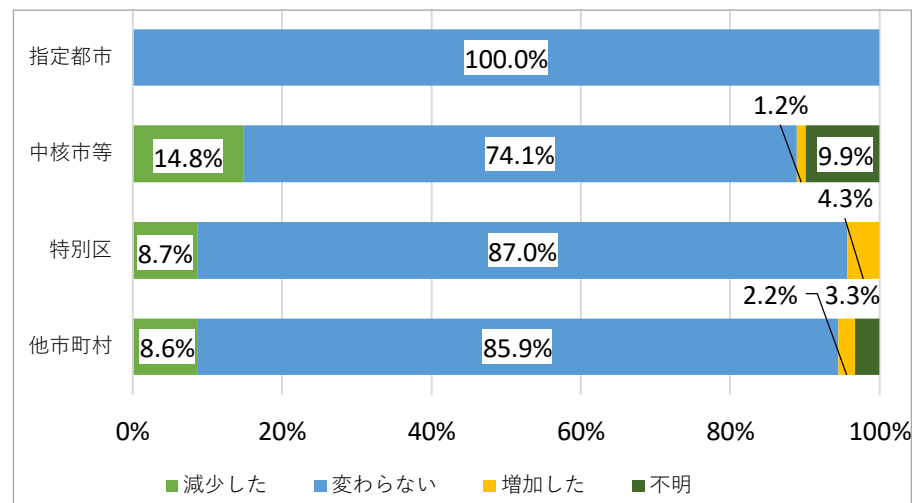
『報告書』「図表2-3-7 自治体類型別広報紙の発行に係る業務量」

### ③ 広報紙をデジタル媒体で掲載することによる広報紙の発行部数



『報告書』「図表2-3-8 自治体類型別広報紙の発行部数」

### ④ 広報紙のページ数の変化

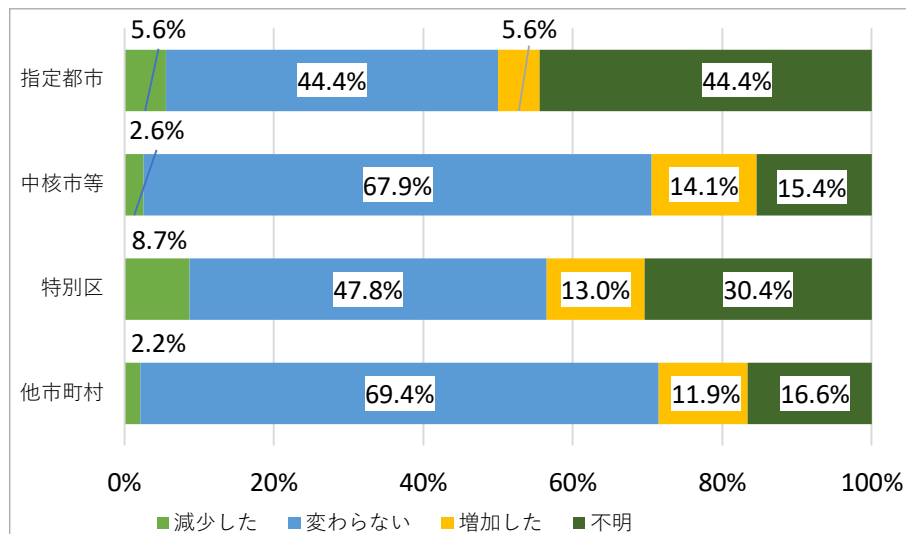


『報告書』「図表2-3-11 自治体類型別広報紙のページ数の変化」

# 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査【概要】

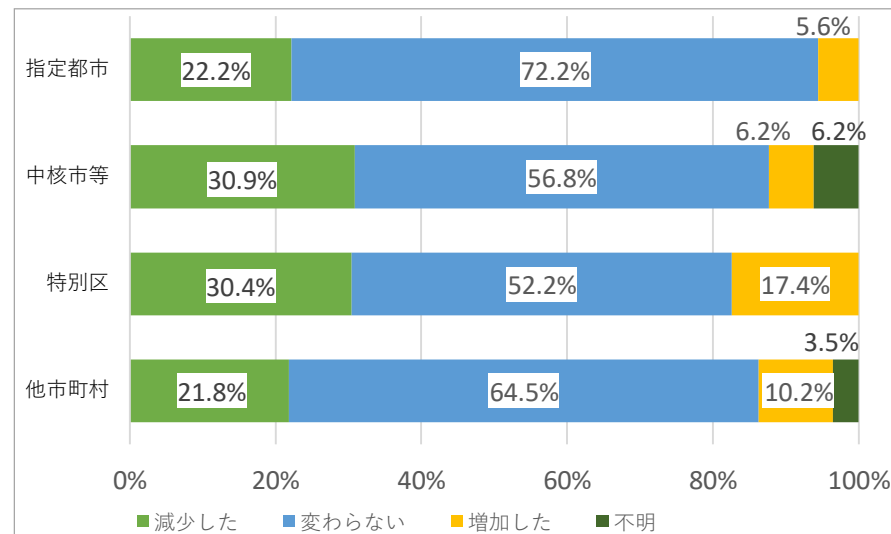
## ◆ 広報のデジタル化に伴う広報紙の状況（本件調査結果より抜粋）

### ⑤ 広報紙をデジタル媒体で掲載することによる配布カバー率



『報告書』「図表2-3-9 自治体類型別広報紙の配布カバー率」

### ⑥ 広報のデジタル化による広報紙の内容の変化



『報告書』「図表2-3-10 自治体類型別広報紙内容の変化」



# 2.市区町村における広報紙の配布方法に係る事例集【概要】

## 1.本調査の目的・背景

市区町村における広報紙の各戸配布は、デジタル化が進む現状においても市区町村の施策を広く住民に知らせるために必要な公共サービスと認識されている。他方で、下記のような課題や2040年問題により人的資源が限られてくることを踏まえると、広報紙の各戸配布を維持する場合には維持するための課題への対応が、各戸配布に代わる手段をとる場合にはその検討（デジタル技術の活用等）が、必要になると考えられる。

本調査は、市区町村における広報紙の配布に係る課題の検討等に資することを目的に実施。

### ■ 広報紙の主たる配布方法の現状

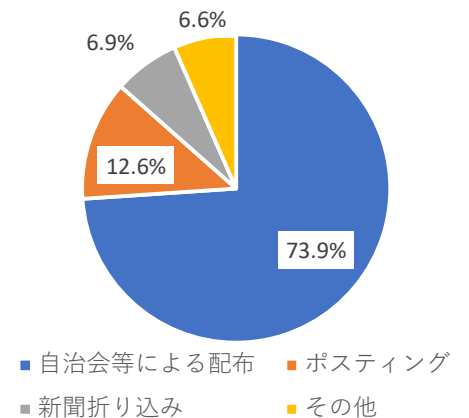
令和4年度に実施した委託調査「広報紙の配布方法に係るアンケート」（全国）※1の結果によると、「自治会等による配布」が73.9%、「ポスティング」が12.6%、「新聞折り込み」が6.9%、「その他」が6.6%と、現状においても自治会に委託している市区町村が多いことが分かった。（右図参照）

### ■ 自治会の現状

従来から多くの市区町村が広報紙の配布を委託していた自治会・町内会は、加入率の低下・構成員の高齢化等により配布が困難になっており、民間事業者への委託等を活用した多様な配布方法を行っているところもある。

※自治会平均加入率の減少傾向は、自治体規模を問わず見られる。（「参考」参照）

【図】 広報紙の主たる配布方法



令和4年度に実施した委託調査「広報紙の配布方法にかかるアンケート」（1,247市区町村回答）から引用

【参考※2】自治会平均加入率の推移（単位：%）

人口 (注)	H28	H29	H30	R1	R2
①	73.5	72.8	72.0	71.2	70.3
②	61.1	60.3	59.4	58.6	57.9
③	69.7	68.9	68.2	67.3	66.3
④	68.0	67.2	66.4	65.5	64.5
⑤	67.4	66.6	65.8	64.5	63.9
⑥	70.1	69.3	68.5	67.6	66.6
⑦	77.2	76.5	75.8	75.0	74.2
⑧	89.9	89.7	89.4	88.9	88.6

注：①指定都市、②50万人以上、③30-50万人、④20-30万人、⑤10-20万人、⑥5-10万人 ⑦1-5万人、⑧1万人未満

## 2.調査概要

○ 令和4年度に実施した委託調査「市区町村における広報紙の配布方法（民間委託等）に関する調査」（全1,741市区町村を対象）※1において回答した市区町村のうち、平成30年度以降に広報紙の配布方法を変更又は変更を検討した自治体より、ヒアリングを実施。

11自治体を選定し、当該団体が直面した課題、課題の解決に向けた検討プロセス、配布方法を変更した場合は変更による効果（体制・コスト等）と変更後の課題、今後の広報紙のあり方に関する展望等についてヒアリングし、事例集として取りまとめ。

○ヒアリング調査の期間：令和5年10月19日から令和5年12月14日

※1：市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査（令和4年度調査）報告書参照。[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000878440.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000878440.pdf)

※2：地域コミュニティに関する研究会（総務省自治行政局）『地域コミュニティに関する研究会報告書』から作成

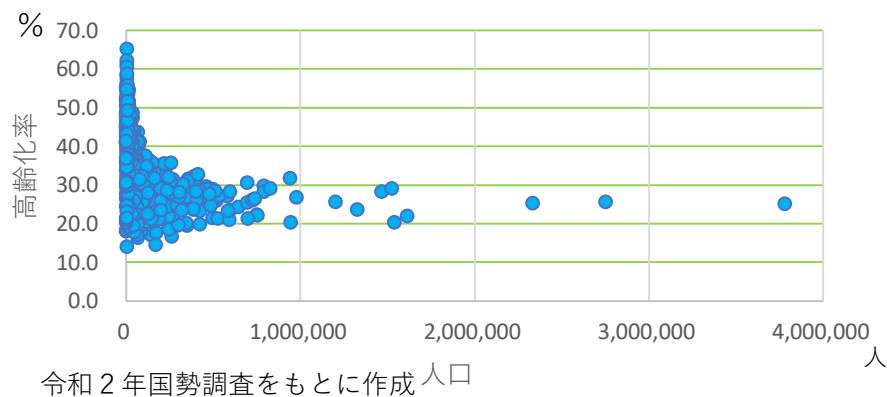
## 2. 市区町村における広報紙の配布方法に係る事例集【概要】

### 3. 調査結果（概要）

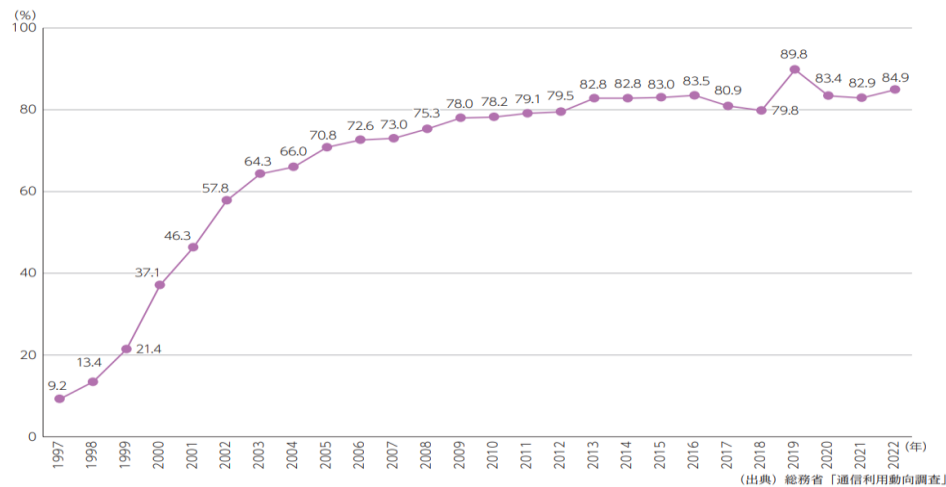
項番	自治体	配布方法	特徴・効果
1	北海道 滝川市	【変更前】町内会による配布（有償） 【変更後】町内会による配布（有償） + 事業者委託配布	町内会による配布と事業者委託の併用（事業者による配布を希望した町内会、町内会未加入者には事業者が配布）による、配布カバー率の向上
2	神奈川県 南足柄市	【変更前】自治会による配布（有償） 【変更後】ポスティング（専門業者）	事業者とのサウンディング*により、山間部を含む全戸配布を実現するとともに単価契約によるコスト削減を実現
3	新潟県 上越市	町内会による配布（有償）からの変更の可能性を調査・検討（変更無し）	配布方法変更による、全戸配布に要する費用の増加、現在よりも配布期間を要することに伴う広報紙の校了日の大幅な前倒しが必要となることから、変更見合わせ
4	愛知県 安城市	【変更前】行政連絡員（非常勤職員） 【変更後】ポスティング（新聞販売店）	シルバー人材センターの活用と事業者委託の併用により、配布期間の短縮及び配布カバー率の向上を実現
5	愛知県 蟹江町	【変更前】町内会による配布（無償） 【変更後】ポスティング（専門業者）	広報紙に別途配布していたチラシ等の情報を集約し、配布に係る全体の経費を削減し、民間委託による全戸配布及び町内会負担の解消を実現
6	京都府 舞鶴市	【変更前】新聞折り込み 【変更後】ポスティング（シルバー人材センター）	府紙の配布実績があるシルバー人材センターを活用することにより、全戸配布を実現
7	大阪府 八尾市	【変更前】町会による配布（有償） 【変更後】ポスティング（その他民間業者）	全戸配布に係る予算確保を目的に広報紙をリニューアル（紙面の工夫、ページ数の見直しなど）を実施。民間委託により町会負担の減少を実現。
8	奈良県 奈良市	【変更前】自治会による配布（有償） 【変更後】ポスティング（専門業者） + メール便（山間部）	事業者とのサウンディング*により、ポスティングコストが高い山間部エリアにメール便を併用することで、全戸配布を実現
9	鳥取県 米子市	自治会による配布（無償）方法の変更を検討（変更なし）	全戸配布が可能で、かつ、現在の予算規模で委託が可能な事業者が見つからず、変更見合わせ
10	山口県 山口市	自治会による配布（有償）方法からの変更を検討（変更なし）	配布方法変更による費用の増加及び緊急性が高い・伝えたい行政情報の提供機会の減少を懸念し、変更見合わせ
11	福岡県 志免町	【変更前】町内会による配布（有償） 【変更後】ポスティング（専門業者）	事業者とのサウンディング*による配布方法の工夫、3年間の複数年契約によるコスト削減

\*サウンディング…民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査

## ■ 地方公共団体 人口別高齢化率



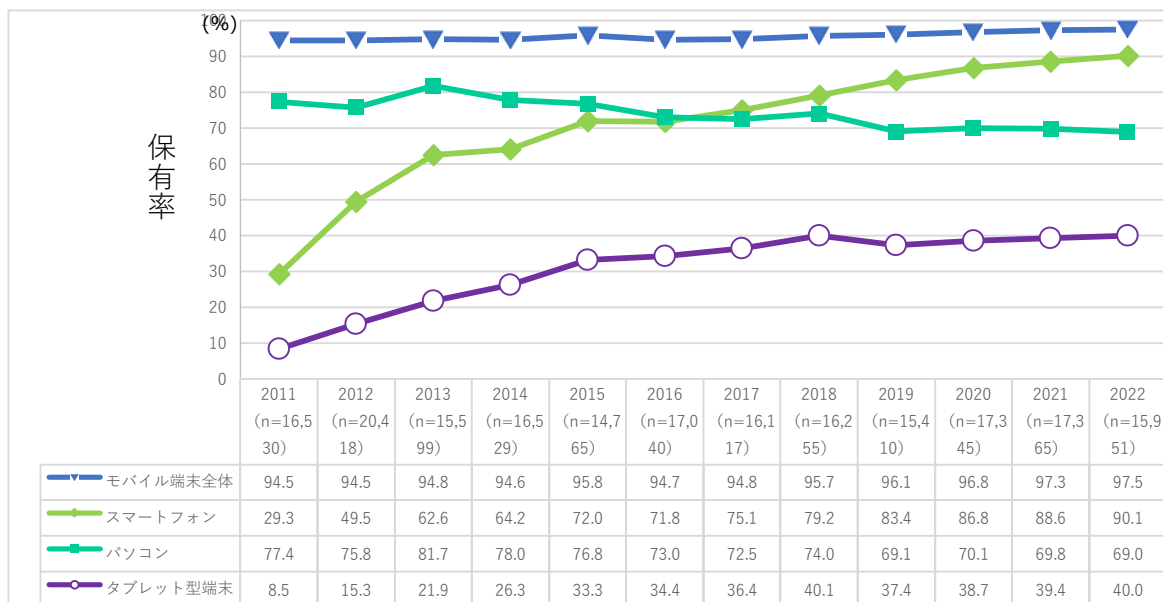
## ■ インターネット利用率の推移



令和5年版情報通信白書 第11節

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/index.html>

## ■ 情報通信機器の世帯保有率の推移



令和5年版情報通信白書 第11節をもとに作成

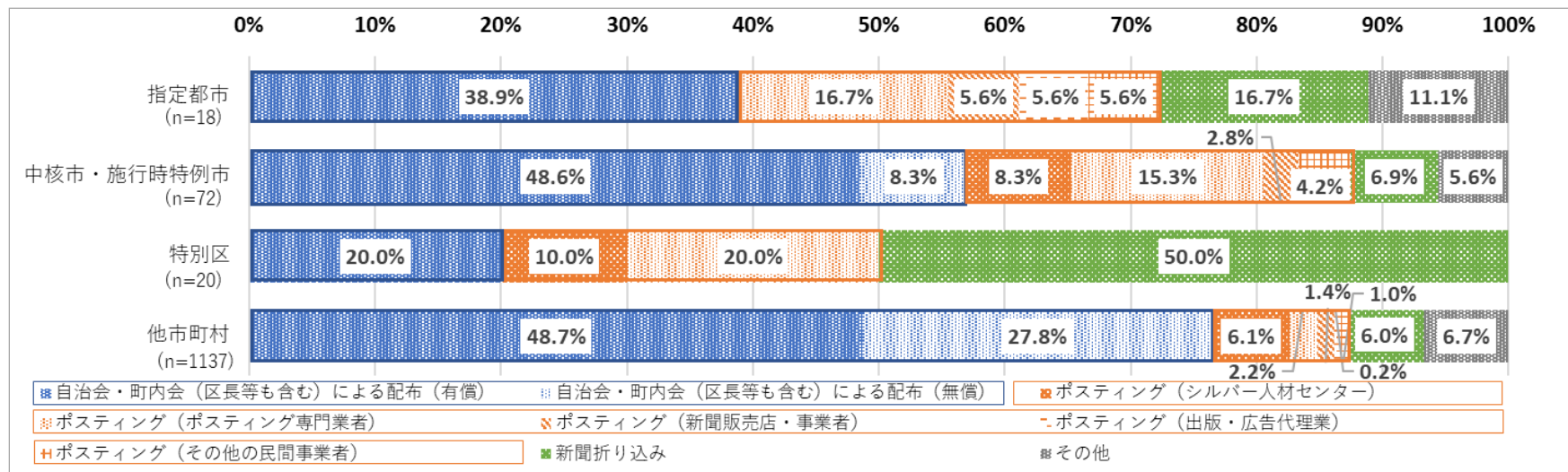
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/pdf/index.html>

# 関連参考情報②（令和4年度調査概要）

令和4年度調査（※）は、公共サービス推進室が外部委託により広報紙の配布方法（民間委託等）の現状・課題や変更等に生じる問題を調査したもの。（調査対象団体：全市区町村1,741団体、回答団体数：1,247団体）

※「市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査（令和4年度調査）」

## ① 広報紙の主たる配布方法



『令和4年度調査 結果報告書』「図表2-1-5」から作成

## ② 広報紙の主たる配布方法の配布カバー率

配布カバー率	自治会等による配布	ポスティング	新聞折り込み
50%未満	0.3%	0.6%	25.6%
50%以上 70%未満	9.3%	3.8%	51.2%
70%以上 90%未満	32.4%	7.6%	15.1%
90%以上	50.8%	84.7%	4.7%
把握していない	7.2%	3.2%	3.5%

『令和4年度調査 結果報告書』「図表2-1-9」から作成

## ③ 広報紙の主たる配布方法の検討・変更状況

主たる配布方法の検討・変更状況	自治会等による配布	ポスティング	新聞折り込み
検討していない	80.4%	80.9%	58.1%
変更を検討中	9.4%	1.9%	15.1%
変更を検討したが変更しなかった	8.6%	0.6%	23.3%
今後変更予定	0.7%	0.6%	1.2%
変更した	1.0%	15.9%	2.3%

『令和4年度調査 結果報告書』「図表2-1-16」から作成

# 関連参考情報③ (令和4年度調査概要)

## ④主たる配布方法別のメリット・デメリット

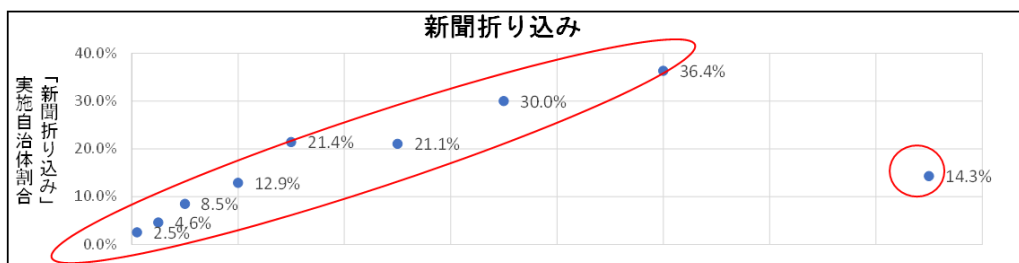
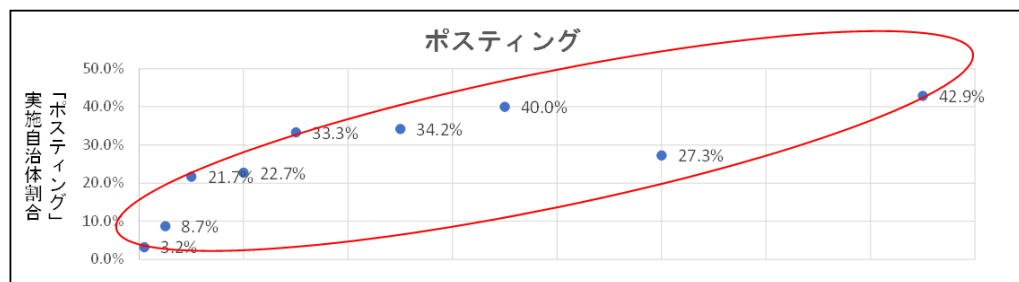
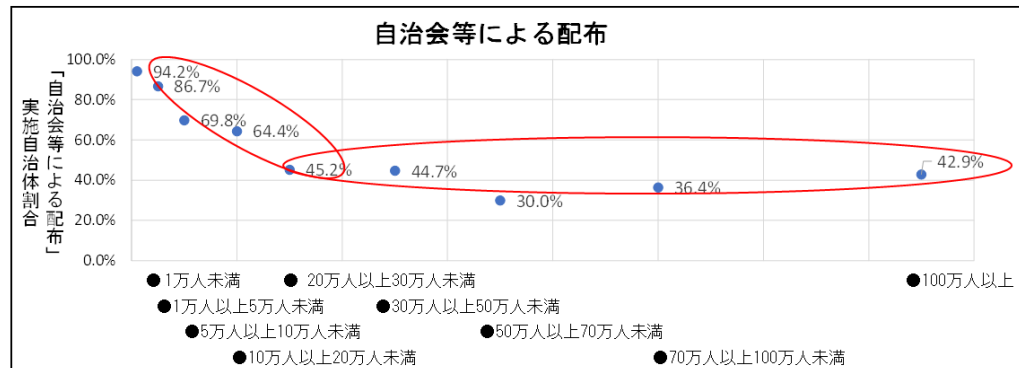
### ▼メリット

主たる配布方法別のメリット	自治会等による配布	ポスティング	新聞折り込み
配布カバー率の高さ	26.2%	38.8%	12.8%
費用・コスト	28.6%	17.1%	24.6%
住民の見守り機能や地域のつながり	25.5%	4.6%	0.5%
職員の事務負担が少ない	11.0%	24.7%	25.6%
配布期間が短い(すぐに届く)	8.7%	14.8%	36.4%

### ▼デメリット

主たる配布方法別のデメリット	自治会等による配布	ポスティング	新聞折り込み
依頼先・委託先の負担が大きい	43.1%	22.9%	3.8%
配布に数日を要する	28.9%	38.5%	0.0%
職員の事務負担が大きい	13.3%	5.5%	1.9%
配布カバー率の低さ	7.9%	0.9%	84.9%
長期的に業務の受託が可能な依頼先・委託先が無い、少ない	6.9%	32.1%	9.4%

## ⑤自治体人口規模と主たる配布方法の相関関係



※令和4年1月1日現在の住民基本台帳・市区町村別人口動態情報により、市区町村を人口規模別に階層分けした。

第6回企画小委員会 資料1「市区町村における広報紙の配布方法(民間委託等)に関する調査」から抜粋

## ■ 1. 市区町村における広報のデジタル化に関する調査

- 広報のデジタル媒体の活用については、媒体ごとの特徴を踏まえつつ、情報（記事）や訴求対象者を意識して取組んでいる傾向が見られた。
- また、回答を得られた自治体の約7割において、広報のデジタル化に関して民間事業者を活用しており、特に、機器の導入や運用・保守といった技術的に専門性の高い業務について活用が見られる。
- 他方で、デジタル媒体を用いた広報戦略や計画等を策定している自治体は、約4分の1に留まっている。
- また、広報のデジタル化に伴い、住民のデジタルデバインドへの対応、多様な広報媒体に係る知識習得や対応等に伴う職員の業務量の増加、業務経費の増加などの課題を抱えながら取り組んでいる状況も見られる。



- ・2040年問題により官民ともに人的資源が限られてくる中、広報も含めた公共サービスの提供を維持するためには、限られた人的資源、財源の全体的な配分が必要になると考えられる。
- ・広報については、配信する情報の種類・区分に応じ、即時性等の情報の性質、情報の訴求対象等に応じた効果的な広報手段・媒体を検討するとともに、広報の全体的な戦略を検討していくことが考えられる。その際、広報の効果として、閲覧数等のみならず、広報の受け手である住民からの意見や満足度等も踏まえて検討することが考えられる。
- ・また、デジタル媒体の活用により、行政による広報や情報提供はプッシュ型、ターゲット型、対話型など多様化するとともに、ホームページやSNS等のデジタル媒体からの行政手続（申請・手続）の仕組みづくりなど、広報のみならず、行政の効率化や住民への利便性向上にも資すると考えられる。
- ・広報は、行政をつなぐ重要なツールである。地域の特性や住民ニーズの把握等も踏まえつつ、中長期的な市区町村行政・地域のあり方を戦略的に検討していく中で、広報が担う役割やあり方についても戦略的に考えていくことが求められるものと考えられる。

## ■ 2. 市区町村における広報紙の配布方法について

- デジタル媒体を活用した広報が進捗している状況においても、広報紙については、ホームページ等に提供しつつも、紙媒体の（全戸）配布による住民への行政情報の提供という公的サービスを、今後も維持する考えの市区町村が少なくない。
- また、配布方法についても、自治会の負担等を認識しつつも、自治会による配布を維持し、その見直しを検討している市区町村は多くない。
- このことは、広報紙は、情報伝達の即時性や情報へのアクセス向上といったデジタル媒体の特性を活かした情報発信、年齢や居住地・区域といった特定の訴求対象者に焦点を当てた情報発信とは異なり、市区町村側から全ての住民に対して行政情報等を網羅的に情報提供するという「公共サービス」としての位置付けとされている。加えて、自治会等による各戸配布により、住民の見守り機能を担うという、他の広報とは異なる位置付け・役割を担っているためと考えられる。

(○市区町村における地理的・地域的要因、社会的要因もあると思われる。)

- ・多くの市区町村において、広報紙（紙媒体）の配布による行政情報等の提供は、今後も維持すべき住民への公共サービスとして位置付けられ、（当面）維持するための方策が検討されている。
- ・広報紙の各戸配布は、行政情報の網羅的な提供を【目的】、紙媒体で【手段】、主に自治会による全戸配布により【方法や担い手】行われており、目的、手段、配布方法等に他の広報とは異なる特徴が見られる。
- ・他方で2040年問題により官民ともに人的資源が限られてくる中、当該公共サービスを維持するためには、自治体の地域性や地理的特徴、財政状況等も踏まえつつ、広報紙の各戸配布が担っている役割や付随効果（見守り機能等）について、関係者への丁寧な説明や意見交換、住民ニーズの把握等が考えられる。また、DXや業務改革により生み出される新たなツールや資源を住民サービスに還元（よりよい公共サービスの提供・維持）するといった理念に基づき、中長期的な市区町村行政・地域のあり方を戦略的に検討していく中で、そのあり方も考えていくことが求められるものとする。